

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第31期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 イメージ情報開発株式会社

【英訳名】 Image Information Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 代永 衛

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3503)0291

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 玉山 英智

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3503)0291

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 玉山 英智

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	1,618,638	1,405,935	1,224,901	1,270,036	1,271,469
経常利益 (千円)	168,896	34,564	82,340	167,763	248,415
当期純利益 (千円)	89,049	9,142	42,624	89,432	149,275
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	163,600	163,600	163,600	163,600	163,600
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	7,200
純資産額 (千円)	375,443	371,856	400,343	471,095	600,999
総資産額 (千円)	960,376	618,895	953,991	951,270	968,097
1株当たり純資産額 (円)	104.28	103.29	111.20	130.85	83,472.16
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	2,500.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	29.06	2.53	11.84	24.84	20,732.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	60.1	42.0	49.5	62.1
自己資本利益率 (%)	32.7	2.4	11.0	20.5	27.8
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	17.2	196.9	42.2	20.1	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			247,332	23,800	178,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			8,905	133,600	52,819
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			162,000	298,000	19,336
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			657,505	249,705	461,848
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	73 〔5〕	75 〔6〕	70 〔4〕	69 〔5〕	67 〔7〕

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成17年7月14日付で、発行株式500株を1株とする株式併合を行っております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は、株式併合が期首に行われたものとして計算しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。なお、当社株式は平成18年4月21日付で、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)に上場しております。

- 6 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第27期から第29期は持分法を適用する重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第30期及び第31期は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 7 当社は平成13年10月20日付で株式1株につき15株の株式分割を行っております。また、平成17年7月14日付で株式500株につき1株の株式併合を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年10月	東京都杉並区久我山3丁目45番19号において、イメージ情報開発株式会社設立
昭和51年4月	コンピュータデータとイメージデータを複合処理する事業を開始
昭和55年12月	本社事務所を東京都港区新橋に移転
昭和59年4月	システムインテグレーション業務に進出
昭和61年3月	メディア開発センターを開設
平成10年9月	商店街向けクレジット包括契約処理センター開設（協同組合銀座百店会向け運用開始）
平成16年4月	セキュリティサービス販売を開始
平成18年4月	個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項（JIS Q 15001）を満たす事業者として、プライバシーマークの認定を取得
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場

3 【事業の内容】

当社は、情報サービス業界において、ビジネスサービス、セキュリティサービス、システムインテグレーション（以下、「S I」という）サービスを主たる業務としております。業務改革や問題解決を進める企業に対し、IT戦略立案からシステムの設計構築、運用保守、業務処理までの総合的サービスを提供しております。

先端ITを駆使した総合的サービスの提供により、顧客企業のビジネス戦略に沿った柔軟なシステム実現を特徴としております。

なお、個人情報保護法施行等により、市場における情報セキュリティの重要性が増したことから従来S Iサービス事業の一部であった、情報セキュリティコンサルティング、セキュリティソフトの販売等のサービスについて第30期よりセキュリティサービス事業として独立して管理しております。

(1) ビジネスサービス事業

クレジット関連の多岐にわたる業務ノウハウをもとに、顧客情報の管理、加工を中心とした様々な業務処理サービスを手掛けております。

以下は、主な業務内容であります。

- ・大手商店街向けクレジット&デビット処理センターの運用サービス
- ・チケット販売会社の会員管理
- ・クレジット会社のデータ変換処理
- ・集金代行処理
- ・大手ショッピングセンターのテナント管理代行

(2) セキュリティサービス事業

企業のセキュリティ対策に関する支援を行うサービスを提供しております。情報漏えい防止ソフト「セキュリティプラットフォーム」について、その製造元であるハミングヘッズ株式会社から販売代理権を取得しており、その販売・導入・保守・運用をセキュリティサービス事業の中核としております。

以下は、主な実績であります。

- ・セキュリティシステムの導入・保守・運用

(3) S Iサービス事業

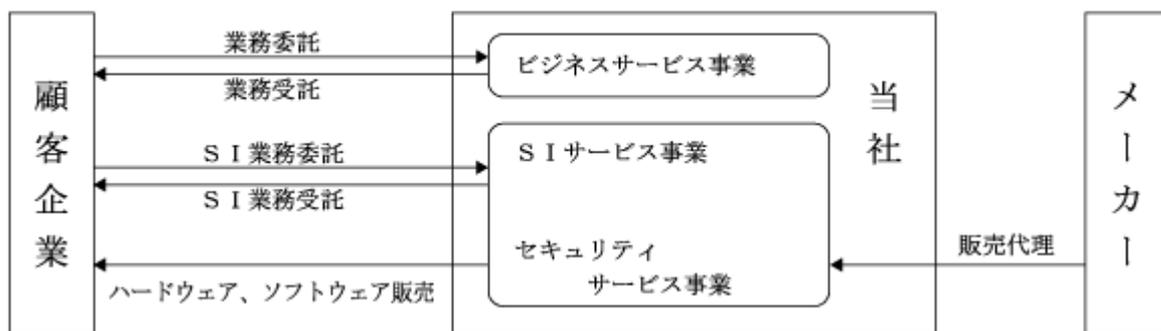
最先端IT技術の活用により、IT戦略立案からシステム構築、運用、保守までを総合的なサービスとして提供することで、顧客企業の業務改革・問題解決を支援しております。製造業や金融、クレジット会社等の業務支援を数多く手掛けております。

以下は、主な実績であります。

- ・クレジット 債権管理、顧客管理、販促支援、加盟店管理、コールセンター等
- ・製造 ネット販売、受発注管理、CRM、顧客管理、工程管理等
- ・通信 ネットモール、稟議書管理、回線見積り、通信料金プランシミュレーション等
- ・流通 ポイントカード、クレジット管理、テナント管理、求車/求貨管理等

事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
67〔7〕	33.3	7.8	4,842

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、企業業績の回復に伴い、設備投資に積極的な動きが見られ、また、雇用環境の改善や株式市況の好転などにより、景気回復への確かな歩みを見せてまいりました。

しかしながら、世界における経済の失速懸念や、原油、鉄鋼をはじめとする原料・素材品の高騰は今日においても予断を許さない状況にあるといえます。

IT関連分野においても、景気回復によるIT投資の復活はあるものの、国内においてもデジタル化のスピードは加速度を増し、また、グローバル市場における製品デフレと原材料の高値継続の影響で厳しい環境に直面しております。

このような状況の中、当社は業務改革を求める企業に対し、IT戦略の立案から構築・運用までのトータルサービスの提供を継続してまいりました。また、利益率重視の経営を経営方針に掲げ実践してまいりました。

ビジネスサービス事業における商工会議所との提携による新たなビジネス環境の創出や、セキュリティサービス事業も保守契約の増加等、順調な事業展開を見せました。

一方、利益率の低い事業の見直しを行った結果、売上高は1,271,469千円（前年同期比0.1%増）と微増に止まりましたが、営業利益は258,637千円（前年同期比54.4%増）、経常利益は248,415千円（前年同期比48.1%増）、当期純利益は149,275千円（前年同期比66.9%増）と引続き増益を維持することができました。

事業別の業績を示すと、次のとおりであります。

ビジネスサービス事業

当事業におきましては、採算性の観点から、従来の労働集約型業務受託からネットワークを中心としたデータ処理業務への移行を図りました。このため、売上高は196,899千円（前年同期比6.7%減）となりましたが、売上総利益は104,002千円（前年同期比10.2%増）となりました。

セキュリティサービス事業

当事業におきましては、大手企業の個人情報保護法対策が一巡し、大型案件の受注は減少いたしましたが、前事業年度に獲得した既存顧客の保守業務が本格的に稼働した結果、売上高は232,920千円（前年同期比0.2%増）と堅調に推移しました。また、前事業年度に比べ、事業開始時の投資コストが減少したことから、売上総利益は124,727千円（前年同期比230.4%増）となりました。

SIサービス事業

当事業におきましては、企業の情報投資への意欲の高まりから、システム開発の受注が堅調に推移した結果、売上高は841,649千円（前年同期比1.8%増）、売上総利益は334,323千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度と比べ212,143千円増の461,848千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が169,232千円減少し、法人税の支払が99,010千円ありましたが、税引前当期純利益264,100千円と前事業年度（157,678千円）より高水準であったこと及びたな卸資産が93,057千円減少したこと等により、前事業年度と比べ154,859千円（650.7%）増加し、178,659千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、特許権の取得による支出47,619千円、当該特許権の売却による収入52,380千円その他、第30期において行った貸付金の回収（51,104千円）などが寄与し、52,819千円の収入となりました。（前事業年度は133,600千円の支出）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額18,000千円、上場関連支出1,000千円が発生したこと等により、前事業年度に比べ278,664千円（93.5%）減少し、19,336千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	196,899	93.3
セキュリティーサービス事業	228,148	96.2
S I サービス事業	753,149	84.7
合計	1,178,197	88.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	196,899	93.3		
セキュリティーサービス事業	229,026	92.9	10,306	72.6
S I サービス事業	733,171	84.6	48,769	31.0
合計	1,159,098	87.6	59,076	34.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスサービス事業	196,899	93.3
セキュリティサービス事業	232,920	100.2
SIサービス事業	841,649	101.8
合計	1,271,469	100.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
UFJニコス株式会社 (旧 日本信販株式会社)	193,719	15.3	253,033	19.9
沖電気工業株式会社	246,982	19.4	245,091	19.3

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の経営方針である「革新による成長」「業務効率向上による収益性」を具現化し、確実に実行することが当社の最大の課題と位置づけ、事業活動を行ってまいります。

ビジネスサービス事業

新たに開拓した商工会議所ルートの全国展開が課題であります。そのため、会員向けサービスメニューの開発と営業体制の整備を行います。

収益性の確保を課題として固定費の増加を抑制するとともに、今後、業務量の増加が直接収益に結びつく体制づくりを目指します。

セキュリティサービス事業

市場ニーズの高い個人情報漏洩防止システム「セキュリティプラットフォーム」の販売、導入支援、保守の拡販を課題として当該ソフトウェアの特性にあった情報漏洩防止モデルを策定し、直販体制の強化と代理店網の拡大を進めてまいります。

SIサービス事業

これまで蓄積した業務ノウハウとソフトウェア資産を活用し、新規顧客への積極的な横展開を行うことを課題として、営業体制を整備強化いたします。

システム設計、開発の効率化を狙い、「UMLによるJAVA Framework」の構築を進めるとともに、実際の案件において活用を開始いたしました。社内エンジニアの教育を進め、当該フレームワークの利用を推進し、さらなる効率化を図ってまいります。

(注) JAVA Frameworkとは、オブジェクト化したプログラムを順次追加・再利用していくことにより、システム設計・開発の効率化を狙った開発・実行環境のことです。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業の状況、経理の状況等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、現時点で想定される主なものを記載いたしました。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 事業環境について

近年、情報サービス業界をとりまく環境は、システムインテグレータ業界内部での競争や案件価格の低下傾向が深刻なものとなっており、個人情報保護法施行の追い風により堅調に推移しているセキュリティ関連商品、サービスについても今後競合製品、競合他社により同様の価格低下傾向が現れるものと思われれます。また、当業界のみならず、当社の主要顧客である信販業界におきましても、大手企業による寡占化の進行、異業種との合併会社の設立や他業態からの参入など、事業環境は大きく変化しております。このような環境の下、我々の予想を越える市場環境の変化や価格競争が激化するなどの事態が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2) 人材の確保や育成

人材の新たな確保と育成は当社の成功には重要であり、人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社の将来の成長、業績に影響を与える可能性があります。

3) システム開発サービスにおける見積り違い及び納入・検収遅延等による業績への影響について

当社では、作業工程等に基づき発生コストを予測し見積りを行っておりますが、すべてのコストを正確に見積もることは困難であり、実績額が見積り額を超えた場合には、低採算または採算割れとなる可能性があります。また、顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められますが、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社においては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、システムの納入や検収が遅れた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

4) ビジネスサービス業務の安定稼働

当社の主要サービス分野の一つにビジネスサービス業務があり、お預かりしたデータの処理の正確かつ安定した稼働が重要であると考えております。当社は業務運用上の不具合が発生しないように定期的に処理システムのメンテナンスや業務手順の見直し等の対策を講じておりますが、処理システムの障害、オペレーションミス等によって顧客が要求する水準での正確かつ安定した稼働が実現できなかったときには、業績に影響を与える可能性があります。

5) 機密情報及び個人のプライバシー情報の管理について

インターネット技術の発展により、利用者の利便性が格段に向上した一方、個人情報保護をはじめとしたセキュリティ管理が社会全般に厳しく問われるようになっており、平成17年4月からは個人情報保護法が施行されました。当社は一部業務において、顧客企業から個人情報を間接的に収集する機会があります。こうした問題に対し、当社の情報システムは、外部から不正アクセスができないようにファイアウォール等のセキュリティ手段によって保護されています。また、プライバシー保護についても十分な対応を行っています。しかし、これらのデータベース上にある情報が何らかの形で外部に洩れたり、悪用されたりする場合、当社への損害賠償請求や当社の信用の低下等によって業績に影響を与える可能性があります。

6) 特定の取引先への依存について

当社の売上の19.9%はU F J ニコス株式会社、19.3%は沖電気工業株式会社に対するものであります。当該取引先の事業方針の変更がなされた場合、業績に影響を与える可能性があります。

当社の取り扱うセキュリティ関連商品は、ハミングヘッズ社のセキュリティプラットフォームがほぼ100%となっております。同社とは販売代理店契約を締結しておりますが、その関係の変更・解消があった場合、もしくは同社の経営状態の動向により、業績に影響を与える可能性があります。

7) 業績の季節的変動について

当社の業績は、9月及び3月に売上が集中する傾向にあります。これは主に、S I サービス事業で9月及び3月に納入する契約の割合が高いことが主たる理由であります。

また、9月及び3月に売上が集中するため、大口の検収が翌会計年度にずれこむ場合、業績に影響を与える可能性があります。

8) システムダウンについて

当社のサービスは通信ネットワークに依存しており、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合などによりサービス提供が不可能となる可能性があります。ひとたび障害が occur 当社のサービスへの信頼性の低下を招くような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券の状況

当社グループは上場株式やI T 関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している重要な契約は、次のとおりであります。

相手先	契約内容	備考	契約期間
ハミングヘッズ株式会社	販売代理店契約	パッケージソフト	自 平成17年12月12日 至 平成18年12月11日
	再販売契約	テクニカルサポート	自 平成17年 7月28日 至 平成18年 7月27日

(注) 契約期間を経過した契約は、契約期間を自動更新中であります。

6 【研究開発活動】

当社は、様々な新技術が提唱される中で、その時点時点での技術的限界を見極め最適なシステム構築技術を顧客に提供するため、製造現場に根ざした基礎技術の改善と革新に努めます。それと同時に、市場が求める新サービスに注目し、当社顧客にいち早く当該サービスを提供できるよう応用技術の研究を実施しております。

そのため当社ではプロジェクト制により、研究開発活動を行っております。

研究開発費

研究開発費の総額は、22,176千円であります。

研究開発の内容

当社の研究開発活動は、前事業年度に引き続き、顧客に提供するサービスの品質向上及び製造効率向上を図った基礎技術の蓄積を行っていることに加え、当事業年度より、現在顧客に提供しているサービスの幅を広げるため、新たなASPサービスのラインナップ拡充を図るための市場調査と基礎研究を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準にしたがって作成しております。この財務諸表を作成するにあたりまして、当事業年度末における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、繰延税金資産、法人税等調整額であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当期の売上高は、1,271,469千円（前年同期比0.1%増）と、前年水準を維持いたしました。増加要因として、ビジネスサービス事業において前事業年度に獲得した新規顧客が本格稼動したことに伴う、ネットワークデータ処理の取扱量の増加、S Iサービス事業において、企業のIT投資の再開に伴うシステム開発案件の増加等がありました。ビジネスサービス事業において従前からの不採算事業の見直しがあり、全社としては前事業年度に比して微増にとどまりました。

売上総利益

ビジネスサービス事業において不採算事業の見直しを行ったこと、セキュリティサービス事業において前事業年度に発生した初期コストが減少したこと及びS Iサービス事業において、利益率の低い労働者派遣、機器販売の比率が低下し、利益率の高いシステムインテグレーション、システム開発の比率が高まったことから、売上総利益は563,053千円（前年同期比21.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、平成18年4月21日付大証ヘラクレスへの上場に対する社内体制整備のため人件費が大幅に増加し、また下期において営業担当者の中途採用を積極的に行ったことから人件費が増加しております。これにより販売費及び一般管理費は304,416千円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業利益

上場等による管理費用の増大がありましたが、売上総利益の大幅な増加がそれを補うことができ、営業利益は258,637千円（前年同期比54.4%増）となりました。

経常利益

当事業年度におきましては、営業外収益として、人材育成に係る受取助成金等がありました。また営業外費用としては、金融機関からの借入れが無かったため、金融費用がありませんでしたが、上場関連費用及び新株発行費が営業外費用に計上されております。これにより、経常利益は248,415千円（前年同期比48.1%増）となりました。

税引前当期純利益

当事業年度において、期中に新規事業の調査に伴う特許権の購入がありましたが、当該事業の事業化中止に伴い当該特許権を売却したため、固定資産売却益が計上されました。また保険契約の契約内容の変更に伴う保険契約変更差益が計上されております。これにより税引前当期純利益は264,100千円（前年同期比67.5%増）となりました。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は776,040千円となり、前事業年度末に比べ12,928千円（1.7%）増加いた

しました。主に業績が堅調に推移したことから現金及び預金が212,143千円増加いたしました。一方、売上の期末集中度が減少したため、売掛金が61,582千円、商品が28,075千円、仕掛品が65,143千円それぞれ減少いたしました。短期貸付金は50,000千円を全額回収いたしました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は192,057千円となり、前事業年度末に比べ3,899千円(3.7%)増加いたしました。投資有価証券が評価減により13,880千円減少しましたが、保険契約内容の変更を行ったことにより保険積立金の資産計上額が28,185千円増加したためであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は281,464千円となり、前事業年度末に比べ118,177千円(29.6%)減少いたしました。当事業年度の法人税等負担額が増加したため、未払法人税等が27,590千円増加した他、未払消費税等が13,047千円、従業員の増加に伴い賞与引当金が8,589千円それぞれ増加いたしました。仕入の期末への集中が減少したことから、買掛金が169,232千円、前受金が20,654千円減少したためであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は85,634千円となり、前事業年度末に比べ5,101千円(6.3%)増加いたしました。この要因は、退職給付引当金が5,101千円増加したためであります。

(資本)

当事業年度末における資本の残高は600,999千円となり、前事業年度末に比べ129,903千円増加いたしました。利益剰余金が131,275千円増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製造工程の効率化、研究開発機能の充実、セキュリティ機能の強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度における設備投資等の総額は4,135千円であります。そのうち、主なものは情報処理関連の機材3,638千円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都港区)	全事業	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	-	11,444	4,454	-	15,899	62 〔6〕
名古屋開発センター (名古屋市中区)	全事業	開発設備	-	264	-	-	264	5 〔1〕
福利厚生施設 (群馬県嬬恋村他2 箇所)		保養施設	1,274	-	-	771 (35.3)	2,045	- 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 現在休止中の設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
本社 (東京都港区)	本社機能 開発設備 通信設備 その他設備	41,940	賃借
名古屋開発センター (名古屋市中区)	開発設備	3,372	賃借

- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区)	開発用機器 (沖電気CTstage)	1台	4年	9,900	10,414

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社は、データセンター機能の強化及び拡充を計画しておりますが、まだ具体的な計画は策定しておりません。

また、その内容は、人員の増強、事務所賃借スペースの拡大、パソコン、サーバーその他設備の充実など、多岐にわたっており、それらの総額として200百万円程度を見込んでおります。その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

具体的な設備投資額、着手年月、完成予定年月は未定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,800
計	28,800

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,200	8,900	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット 「ヘラクレス」)	
計	7,200	8,900		

(注) 平成18年4月21日をもって当社株式は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年10月20日 (注) 1	2,800,000	3,000,000		100,000		
平成14年2月21日 (注) 2	600,000	3,600,000	63,600	163,600	63,000	63,000
平成17年7月14日 (注) 3	3,592,800	7,200		163,600		63,000

(注) 1 株式分割(1:15)によるものであります。

2 有償第三者割当

主な割当先 第一生命保険相互会社、株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)、沖電気工業株式会社、キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社、他法人2社、個人4名及び従業員持株会
発行価格 211円
資本組入額 106円

3 株式併合(500:1)によるものであります。

4 平成18年4月20日を払込期日とする有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)により発行済株式総数が1,700株、資本金が303,450千円、資本準備金が447,270千円増加しております。
(発行価格480,000円、引受価額441,600円、発行価額357,000円、資本組入額178,500円)

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2		3			9	14	
所有株式数 (株)		400		3,260			3,540	7,200	
所有株式数 の割合(%)		5.55		45.28			49.17	100.00	

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社イメージ企画	東京都三鷹市井の頭1-13-10	3,060	42.50
代永 衛	東京都三鷹市	2,850	39.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	200	2.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田内幸町1-1-5	200	2.78
中根 近雄	埼玉県さいたま市浦和区	150	2.08
DSC-3号投資事業組合 業務執行組合員キュービック・ベンチャーキャピタル株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	100	1.39
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	100	1.39
キヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社	東京都港区港南2-16-2	100	1.39
新光IPO投資事業組合1号 業務執行組合員新光インベストメント株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	100	1.39
イメージ情報開従業員持株会	東京都港区新橋3-3-9	100	1.39
奈良 倫	東京都大田区	100	1.39
関口 茂晴	千葉県市川市	100	1.39
計		7,160	99.45

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,200	7,200	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	7,200		
総株主の議決権		7,200	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当事業年度は、上記方針に基づき1株当たり2,500円の配当を定時株主総会で決議いたしました。

内部留保資金については、今後予想される事業規模の拡大、新規事業開発等に、有効に活用してまいります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は、平成18年4月21日付けで大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場しております。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		代 永 衛	昭和19年11月3日生	昭和42年4月 大日本印刷株式会社入社 昭和43年12月 キヤノン株式会社入社 昭和46年3月 東洋オフィスメーション株式会社入社 マイクログループ統括マネージャ イメージ情報開発株式会社設立 代表取締役社長就任(現)	2,550
代表取締役副社長		代 永 拓 史	昭和45年10月1日生	平成6年4月 ノベル株式会社入社 平成10年7月 キヤノン株式会社入社 平成14年2月 フューチャーシステムコンサルティング株式会社入社 平成17年1月 当社入社 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任(現)	
取締役	業務本部長	中 根 近 雄	昭和24年12月26日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社入社 昭和53年6月 当社入社 昭和58年6月 取締役開発営業部長就任 平成4年4月 取締役データセンター本部長就任 平成16年4月 取締役業務本部長就任(現)	150
取締役	営業本部長	関 口 茂 晴	昭和26年3月12日生	昭和48年4月 東洋オフィスメーション株式会社入社 昭和55年10月 日本ワードプロセッサ株式会社入社 取締役営業部長 昭和61年8月 当社入社 営業部長 平成5年5月 取締役営業本部長就任(現)	100
取締役	経営管理本部長	玉 山 英 智	昭和19年6月27日生	昭和44年4月 日本信販株式会社(現 UFJニコス株式会社)入社 平成9年1月 フォルクスワーゲンファイナンスジャパン株式会社入社 代表取締役 副社長 平成14年6月 当社入社 平成18年6月 取締役経営管理本部長就任(現)	20
取締役	営業本部副本部長	鹿 野 純 一	昭和26年5月16日生	昭和50年4月 株式会社イナハラ事務機(現 株式会社イナハラ)入社 昭和52年5月 当社入社 昭和52年10月 株式会社システム機器販売(現 株式会社デンソーウェーブ)入社 平成17年12月 当社入社 平成18年6月 取締役 営業本部副本部長(現任)	
監査役(常勤)		古 市 周 平	昭和14年11月14日生	昭和37年4月 神崎製紙株式会社(現 王子製紙株式会社)入社 平成6年7月 シノムラ化学工業株式会社出向 参与総務部長 平成11年11月 同社移籍 常務取締役 平成14年4月 慶應義塾大学 講師(非常勤) 平成14年9月 監査役就任(現)	20
監査役		細 川 一 雄	昭和17年1月17日生	昭和44年1月 キヤノン株式会社入社 平成9年7月 キヤノンアプテックス株式会社(現 キヤノンファインテック株式会社)移籍 平成15年9月 株式会社グローバルマイスター設立 代表取締役 平成16年11月 監査役就任(現) 平成17年12月 株式会社グローバルマイスター代表取締役退任	
計					2,840

(注) 取締役副社長 代永 拓史は、代表取締役社長 代永 衛の二親等内親族(実子)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主・投資家の皆様をはじめ、顧客、取引先、地域社会、従業員等の社内外のステークホルダーを視野におき、経営に対するチェック機能の強化、コンプライアンス体制及びリスク管理機能の充実ならびに適時・適切な情報提供を重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役は5名、監査役は2名であり、うち1名が常勤監査役であります。

取締役会は原則として毎月開催し、重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行っております。また、必要に応じ、適宜臨時取締役会を開催しております。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針及び業務分担に従って、取締役会及びコンプライアンス委員会への出席、取締役からの営業の報告の聴取や重要な稟議決裁書類等の閲覧、さらには業務及び財産の調査等により、厳正に取締役の職務遂行をチェックしております。

内部統制システムの整備の状況(内部監査及び監査役監査の状況)

内部監査に従事する部署として、他部門から独立した代表取締役直属の内部監査室を設置しております。人員は室長1名が専従し、内部監査規程に準拠して、原則年2回、必要に応じ行われる監査実施時には代表取締役に任命されたスタッフが自己監査を避けながら監査室長の指示のもと実査しております。

また監査役、監査法人とも連携しながら内部監査室が策定した年度監査計画に基づき、主として上期に重点監査、下期に業務監査、会計監査を実施しております。

上記に加え個人情報保護に関する業務監査を年2回、システム監査については外部監査人と連携して行っております。

当社は顧客のシステムやデータ等の情報資産を取り扱う機会が多く、ならびに当社の経営資源としての情報資産、特に個人情報をあらゆる脅威から保護し、開発・運用することが当社の経営課題ならびに内部統制に直結する重要な課題と認識しています。当社は、情報セキュリティに関して全社的な意思統一を図り、情報資産の適切な保護を徹底するために個人情報保護方針を定めております。個人情報保護監査責任者(内部監査室)は、個人情報保護方針ならびにその下位規定である細則に従って、全社各部門が個人情報保護対策を遵守しているかを定期的に監査し、改善指示ならびに必要に応じて改善策の指導を実施しております。

会計監査の状況

当社はアスカ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 田中 大丸氏
公認会計士 法木 右近氏
監査業務に係る補助者の人数
公認会計士 2名
会計士補 3名
その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名のうち、古市周平は当社株式を20株保有しております。なお、当社と両社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

リスク管理の重要な要素であるコンプライアンスに関して、当社は法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理規範を実践していくことが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンスの推進母体としてコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員は全社のコンプライアンス推進状況の把握と取締役会及び監査役会への報告を行うほか、法令等や行動規範に違反する行為に対処する使命と権限を持っています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	48,861千円	
監査役を支払った報酬	3,848千円	(うち社外監査役報酬 3,848千円)
計	52,709千円	

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のアスカ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	5,000千円
上記以外の報酬	1,000千円
計	6,000千円

(注)なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は、コンフォートレター作成に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、アスカ監査法人の監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金		249,705		461,848
2	売掛金		324,973		263,390
3	商品		44,988		16,912
4	仕掛品		65,143		
5	貯蔵品		156		220
6	前払費用		6,793		6,256
7	繰延税金資産		22,090		27,115
8	短期貸付金		50,000		
9	その他		770		527
	貸倒引当金		1,508		231
	流動資産合計		763,112	80.2	776,040
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	3,129		3,129	
	減価償却累計額	1,798	1,330	1,854	1,274
	(2) 工具器具及び備品	31,762		33,965	
	減価償却累計額	15,739	16,023	22,256	11,709
	(3) 土地		771		771
	有形固定資産合計		18,124	1.9	13,754
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		7,568		4,454
	無形固定資産合計		7,568	0.8	4,454
3	投資その他の資産				
	(1) 投資有価証券		82,599		68,719
	(2) 従業員長期貸付金		2,173		1,068
	(3) 繰延税金資産		29,169		33,609
	(4) 敷金及び保証金		42,263		42,265
	(5) 保険積立金				28,185
	(6) その他		6,261		
	貸倒引当金		2		1
	投資その他の資産合計		162,464	17.1	173,847
	固定資産合計		188,158	19.8	192,057
	資産合計		951,270	100.0	968,097

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			247,509		78,277
2			5,483		20,044
3			10,226		17,121
4			53,481		81,072
5			7,139		20,187
6			28,310		7,655
7			2,075		2,895
8			45,402		53,991
9			13		218
			399,642	42.0	281,464
流動負債合計					
固定負債					
1			80,533		85,634
			80,533	8.5	85,634
固定負債合計					
負債合計					
			480,175	50.5	367,098
(資本の部)					
資本金					
	1		163,600	17.2	163,600
資本剰余金					
1		63,000		63,000	
			63,000	6.6	63,000
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		2,000		2,000	
2		239,312		370,588	
			241,312	25.4	372,588
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
			3,182	0.3	1,811
資本合計					
			471,095	49.5	600,999
負債及び資本合計					
			951,270	100.0	968,097

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,270,036	100.0		1,271,469	100.0
売上原価							
(1) 製品売上原価							
1 当期製品製造原価	2	643,080			626,249		
製品売上原価		643,080			626,249		
(2) 商品売上原価							
1 商品期首たな卸高					44,988		
2 当期商品仕入高		206,463			54,252		
合計		206,463			99,240		
3 他勘定振替高	3				161		
4 商品期末たな卸高		44,988			16,912		
商品売上原価		161,474	804,555	63.3	82,166	708,416	55.7
売上総利益			465,481	36.7		563,053	44.3
販売費及び一般管理費	1,2		297,984	23.5		304,416	24.0
営業利益			167,497	13.2		258,637	20.3
営業外収益							
1 受取利息		144			80		
2 受取配当金					211		
3 受取手数料		260			156		
4 受取助成金					1,471		
5 その他		135	540	0.0	18	1,938	0.2
営業外費用							
1 支払利息		102					
2 仕掛品評価損		123					
3 貸倒引当金繰入額		48					
4 新株発行費					5,159		
5 上場関連費用			274	0.0	7,000	12,159	1.0
経常利益			167,763	13.2		248,415	19.5
特別利益							
1 固定資産売却益	4				4,761		
2 貸倒引当金戻入額					1,278		
3 保険契約変更差益					21,895	27,935	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 投資有価証券評価損					12,251		
2 関係会社株式売却損		4,410					
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		5,675	10,085	0.8	12,251	0.9	
税引前当期純利益			157,678	12.4		264,100	20.8
法人税、住民税 及び事業税		75,724			117,102		
過年度法人税等					6,246		
法人税等調整額		7,478	68,246	5.4	8,523	114,825	9.1
当期純利益			89,432	7.0		149,275	11.7
前期繰越利益			149,880			221,312	
当期末処分利益			239,312			370,588	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	120,326	16.5	66,630	11.0
労務費		319,536	43.8	295,946	49.0
外注費		210,970	28.9	170,412	28.2
経費		79,065	10.8	70,955	11.8
当期総製造費用		729,898	100.0	603,945	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,161		65,143	
合計		749,060		669,089	
期末仕掛品たな卸高		65,143			
他勘定振替高	2	40,836		42,839	
当期製品製造原価		643,080		626,249	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	4,438	3,608
ソフトウェア償却費	1,108	1,263
旅費交通費	6,973	5,761
通信費	6,267	6,269
不動産賃借料	33,171	30,277
リース料	17,811	11,169
消耗品費	1,420	4,770
保守費	4,726	5,518

消耗品費及び保守費については、当事業年度において経費総額の5%を超えたため、独立掲記しております。

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	15,405	22,176
仕掛品評価損	123	-
営業支援費	25,307	20,663
計	40,836	42,839

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算であります。

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		157,678	264,100
減価償却費		10,942	11,620
貸倒引当金の増加額(減少額：)		1,379	1,278
賞与引当金の増加額(減少額：)		6,657	8,589
退職給付引当金の増加額		11,928	5,101
受取利息		144	
受取利息及び受取配当金			292
支払利息		102	
受取助成金			1,471
新株発行費			5,159
上場関連費用			7,000
固定資産売却益			4,761
投資有価証券評価損			12,251
関係会社株式売却損		4,410	
保険契約変更差益			21,895
売上債権の減少額(増加額：)		190,048	61,582
たな卸資産の減少額(増加額：)		90,970	93,057
仕入債務の増加額(減少額：)		222,956	169,232
その他流動資産の減少額(増加額：)		495	715
その他流動負債の増加額(減少額：)		39,158	5,679
その他			1,471
小計		95,236	277,397
利息の受取額		144	272
法人税等の支払額		71,580	99,010
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,800	178,659

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		14,341	2,015
無形固定資産の取得による支出		1,311	336
投資有価証券の取得による支出		69,600	683
その他固定資産の取得による支出			47,619
その他固定資産の売却による収入			52,380
関係会社株式の売却による収入		90	
貸付による支出		50,000	
貸付金の回収による収入		1,604	51,104
その他		42	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,600	52,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額(減少額：)		280,000	
新株発行に伴う支出			336
上場関連支出			1,000
配当金の支払額		18,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,000	19,336
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)		407,800	212,143
現金及び現金同等物の期首残高		657,505	249,705
現金及び現金同等物の期末残高	1	249,705	461,848

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			239,312		370,588
利益処分額					
1 配当金		18,000	18,000	18,000	18,000
次期繰越利益			221,312		352,588

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 36～60年 工具器具及び備品 3～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(28,378千円)については、5年による均等額を費用処理しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	商品の評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度から、移動平均法に変更しております。 この変更は、新しい商品購買管理システムの導入により、より適切な収益管理及び在庫評価を図ることを目的として行ったものであります。この変更による損益への影響は軽微であります。 なお、この変更は新システムを当下期に導入したため、当下期から実施いたしました。当中間期は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合に比べ、当中間期の損益に与える影響は軽微であります。
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「保険積立金」は、前事業年度は投資その他の資産の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は6,261千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前事業年度までは、製造部門で発生した費用のうち、販売活動に属する金額について、売上原価に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より営業支援費として販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、売上総利益は25,307千円増加しますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,194千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、3,194千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 12,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,600,000株</p> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,182千円であります。</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式 普通株式 28,800株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 7,200株</p> <p>2 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,811千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,681千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">72,491千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,405千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">25,307千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,449千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,156千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,097千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">2,298千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,331千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">23,405千円</p>	役員報酬	57,681千円	給与手当	72,491千円	研究開発費	23,405千円	営業支援費	25,307千円	賞与引当金繰入額	10,449千円	退職給付費用	4,156千円	減価償却費	3,097千円	ソフトウェア償却	2,298千円	貸倒引当金繰入額	1,331千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,709千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">83,472千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,480千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,176千円</td></tr> <tr><td>営業支援費</td><td style="text-align: right;">20,663千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,878千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,955千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,400千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却</td><td style="text-align: right;">2,348千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">22,176千円</p> <p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">ソフトウェア振替高 161千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">特許権 4,761千円</p>	役員報酬	52,709千円	給与手当	83,472千円	法定福利費	16,480千円	研究開発費	22,176千円	営業支援費	20,663千円	賞与引当金繰入額	18,878千円	退職給付費用	3,955千円	減価償却費	4,400千円	ソフトウェア償却	2,348千円
役員報酬	57,681千円																																				
給与手当	72,491千円																																				
研究開発費	23,405千円																																				
営業支援費	25,307千円																																				
賞与引当金繰入額	10,449千円																																				
退職給付費用	4,156千円																																				
減価償却費	3,097千円																																				
ソフトウェア償却	2,298千円																																				
貸倒引当金繰入額	1,331千円																																				
役員報酬	52,709千円																																				
給与手当	83,472千円																																				
法定福利費	16,480千円																																				
研究開発費	22,176千円																																				
営業支援費	20,663千円																																				
賞与引当金繰入額	18,878千円																																				
退職給付費用	3,955千円																																				
減価償却費	4,400千円																																				
ソフトウェア償却	2,348千円																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金 249,705千円	現金及び預金 461,848千円
現金及び現金同等物 249,705千円	現金及び現金同等物 461,848千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,916</td> <td>8,333</td> <td>21,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7,083</td> <td>11,666</td> <td>18,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	12,916	8,333	21,249	期末残高相当額	7,083	11,666	18,750	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,916</td> <td>12,333</td> <td>30,249</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,083</td> <td>7,666</td> <td>9,750</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,000	20,000	40,000	減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249	期末残高相当額	2,083	7,666	9,750
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																														
減価償却累計額相当額	12,916	8,333	21,249																														
期末残高相当額	7,083	11,666	18,750																														
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	20,000	20,000	40,000																														
減価償却累計額相当額	17,916	12,333	30,249																														
期末残高相当額	2,083	7,666	9,750																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 9,243千円	1年内 6,428千円																																
1年超 10,414千円	1年超 3,986千円																																
合計 19,657千円	合計 10,414千円																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 9,900千円	支払リース料 9,900千円																																
減価償却費相当額 8,999千円	減価償却費相当額 8,999千円																																
支払利息相当額 1,416千円	支払利息相当額 656千円																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,231	13,599	5,367
債券			
その他			
小計	8,231	13,599	5,367
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,231	13,599	5,367

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	69,000

当事業年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,915	11,970	3,054
債券			
その他			
小計	8,915	11,970	3,054
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	8,915	11,970	3,054

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	56,749

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない非上場株式について、その発行会社の財政状態等を鑑み12,251千円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における純資産価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 80,533千円 退職給付引当金 80,533千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 85,634千円 退職給付引当金 85,634千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,745千円 会計基準変更時差異の 費用処理額 5,675千円 退職給付費用 18,421千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 11,202千円 退職給付費用 11,202千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。 会計基準変更時差異の処理年数 5年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等 については該当はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,478千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">614千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,354千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,444千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,184千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,260千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">22,090千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">29,169千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,946千円	賞与引当金	18,478千円	貸倒引当金	614千円	退職給付引当金	31,354千円	その他	51千円	繰延税金資産合計	53,444千円	その他投資有価証券評価差額金	2,184千円	繰延税金負債合計	2,184千円	繰延税金資産の純額	51,260千円	うち「流動資産」計上額	22,090千円	うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,968千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,243千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,725千円</td></tr> <tr><td>うち「流動資産」計上額</td><td style="text-align: right;">27,115千円</td></tr> <tr><td>うち「投資その他の資産」計上額</td><td style="text-align: right;">33,609千円</td></tr> </table>	未払事業税	5,089千円	賞与引当金	21,974千円	貸倒引当金	51千円	退職給付引当金	34,853千円	その他	-千円	繰延税金資産合計	61,968千円	その他投資有価証券評価差額金	1,243千円	繰延税金負債合計	1,243千円	繰延税金資産の純額	60,725千円	うち「流動資産」計上額	27,115千円	うち「投資その他の資産」計上額	33,609千円
未払事業税	2,946千円																																												
賞与引当金	18,478千円																																												
貸倒引当金	614千円																																												
退職給付引当金	31,354千円																																												
その他	51千円																																												
繰延税金資産合計	53,444千円																																												
その他投資有価証券評価差額金	2,184千円																																												
繰延税金負債合計	2,184千円																																												
繰延税金資産の純額	51,260千円																																												
うち「流動資産」計上額	22,090千円																																												
うち「投資その他の資産」計上額	29,169千円																																												
未払事業税	5,089千円																																												
賞与引当金	21,974千円																																												
貸倒引当金	51千円																																												
退職給付引当金	34,853千円																																												
その他	-千円																																												
繰延税金資産合計	61,968千円																																												
その他投資有価証券評価差額金	1,243千円																																												
繰延税金負債合計	1,243千円																																												
繰延税金資産の純額	60,725千円																																												
うち「流動資産」計上額	27,115千円																																												
うち「投資その他の資産」計上額	33,609千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.5%	同族会社に対する留保金課税	2.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>同族会社に対する留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	0.1%	同族会社に対する留保金課税	1.1%	過年度法人税等	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%														
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																												
住民税均等割等	0.5%																																												
同族会社に対する留保金課税	2.2%																																												
その他	0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																												
住民税均等割等	0.1%																																												
同族会社に対する留保金課税	1.1%																																												
過年度法人税等	1.0%																																												
その他	0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																												

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)イメージ企画 (注)1	東京都三鷹市	20,000	資産管理会社	(被所有) 直接 42.5			営業外の取引 関係会社株式の譲渡 上記による関係会社株式売却損	90 4,410		

- (注) 1 当社役員代永衛の近親者が100.0%を直接所有しております。なお、株式会社イメージ企画は法人主要株主等にも該当して
おります。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
有価証券の売却価格については、純資産額等を基準とした価格によっております。
3 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	130円85銭	1 株当たり純資産額	83,472円16銭
1 株当たり当期純利益	24円84銭	1 株当たり当期純利益	20,732円70銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	89,432千円	損益計算書上の当期純利益	149,275千円
普通株式に係る当期純利益	89,432千円	普通株式に係る当期純利益	149,275千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	3,600,000株	普通株式の期中平均株式数	7,200株
		平成17年7月14日付で株式500株につき 1 株の株式併合を行っております。 なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。	
		1 株当たり純資産額 65,429円94銭 1 株当たり当期純利益 12,421円11銭	
		なお、潜在株式潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、株式併合を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式併合の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 当社の発行済株式総数3,600,000株について、500株を1株に併合して、7,200株とする。</p> <p>2 効力発生日を平成17年7月14日とする。</p> <p>前期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>(公募増資に関する事項)</p> <p>平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払い込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月20日付で資本金は467,050千円、発行済株式総数は8,900株となっております。</p> <p>発行新株式の : 普通株式1,700株</p> <p>種類及び数</p> <p>募集方法 : ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>発行価格 : 1株につき480,000円</p> <p>引受価額 : 1株につき441,600円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円</p> <p>発行価額の総額 : 606,900千円</p> <p>払込金額の総額 : 750,720千円</p> <p>資本組入額の総額 : 303,450千円</p> <p>払込期日 : 平成18年4月20日</p> <p>配当起算日 : 平成18年4月1日</p> <p>資金の用途 : データセンター機能の強化及び拡充等</p>
<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 55,603円19銭</p> <p>1株当たり当期純利益 5,920円08銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 65,429円94銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12,421円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ハミングヘッズ株式会社	200	50,000
沖電気工業株式会社	31,835	11,970
株式会社ピー・ビーシステムズ	200	6,749
計	32,235	68,719

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		163,600			163,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(3,600,000)	()	(3,592,800)	(7,200)
	普通株式 (千円)	163,600			163,600
	計 (株)	(3,600,000)	()	(3,592,800)	(7,200)
	計 (千円)	163,600			163,600
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	63,000			63,000
	計 (千円)	63,000			63,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	2,000			2,000
	計 (千円)	2,000			2,000

(注) 既発行済株式の減少は、平成17年7月14日付をもって、500株を1株とする株式併合を行ったことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,510	232		1,510	232
賞与引当金	45,402	53,991	45,402		53,991

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	475
預金	
当座預金	289,612
普通預金	171,760
預金計	461,373
合計	461,848

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
UFJニコス株式会社	51,262
沖電気工業株式会社	28,175
キヤノン販売株式会社	23,068
株式会社ハロー通訳アカデミー	23,026
株式会社I & Gパートナーズ	17,850
その他	120,007
合計	263,390

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100\right)$	$\left(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}\right)$
324,973	1,288,495	1,350,078	263,390	83.7	83.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
セキュリティプラットフォーム	16,912
合計	16,912

貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	220
合計	220

2 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
沖電気工業株式会社	31,230
カマック株式会社	15,708
ハミングヘッズ株式会社	13,367
アール・オー・エス・ビジネス株式会社	3,977
株式会社ピー・ビーシステムズ	3,089
その他	10,902
合計	78,277

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	54,898
住民税	11,986
事業税	14,187
合計	81,072

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	85,634
合計	85,634

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。
<http://www.image-inf.co.jp/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング
方式による募集)及び株式売出し(ブック
ビルディング方式による売出し) | 平成18年3月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成18年4月3日及び
平成18年4月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月17日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アス力監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 中 大 丸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 法 木 右 近
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

イメージ情報開発株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 大 丸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 法 木 右 近
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイメージ情報開発株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イメージ情報開発株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。また、商品の評価方法を従来の個別法から移動平均法に変更している。
2. 「重要な後発事象」に公募増資に係る後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。